

大 会 宣 言

安倍首相は9月28日、召集された臨時国会冒頭で衆議院を解散した。野党側が疑惑追及のために求めた国会開催を無視した揚げ句の「冒頭解散」である。憲法軽視・疑惑隠しの暴挙である。共謀罪法案の強行成立と同様に、自己保身のために解散権をも私物化した。それが安倍暴走政治の本質だ。そして、総選挙が始まる。夏の都議選で安倍一強体制の潮目が変わったように、この衆議院選挙は安倍暴走政治に終止符を打ったたたかいである。全労協は立憲野党に選挙での共闘を強くよびかけ、市民連合とともにそれを後押し、全力でたたかいぬく。

安倍暴走政治の集大成は憲法改悪、9条改憲にある。6月の共謀罪法の成立は特定秘密保護法、集団的自衛権の閣議決定、戦争法の延長線上にあり、安倍の悲願である9条改憲につながっていく。改憲のもくろみは2018年からの天皇の退位・代替わりキャンペーン、明治150周年キャンペーン、そして東京オリンピック・パラリンピックなどの「国家的行事」とともに進められ、ナショナリズムが煽られることと無縁ではない。憲法最大の危機に、「安倍改憲NO！全国市民アクション」が発足し、3千万人を目標に全国統一署名がスタートした。“安倍9条改憲”反対の一点で団結し、“総がかりを超える総がかり”をめざした全国統一署名を全労協は組織の総力を上げてとりくんでいく。

北朝鮮による弾道ミサイルの発射、核実験が実施される中で、米国と北朝鮮との挑発合戦がエスカレートしている。日本政府は米国・トランプ政権に追随し、対話ではなく、「圧力」、「制裁」を声高にさげび、Jアラートと時代錯誤のミサイル防災訓練で危機感を煽っている。戦争法を根拠とする「戦争する国家」は武力によつてのみの解決しか選択しない。それは戦争の危機を高め、核使用という取り返しのつかない事態さえ生み出しかねない。6か国協議を含めた対話による平和的解決こそが今、求められている。

2016年度の精神疾患での労災認定が498件で過去最悪の数字となった。未遂を含む過労自殺は84件。さらに精神疾患の労災申請件数も最多の1586件にも上る。「働き方改革」関連法案は臨時国会への提出が見送られ、来年の通常国会に持ち越されたが、長時間労働と過労死を合法化し、8時間労働を解体させる法案の本質が変わらぬ限り、成立阻止のたたかいに労働運動の幅広い力を結集し、とりくんでいく。

全労協は1989年の結成以来「たたかう、まともな労働運動」を掲げ、中小労働運動と公務労働を軸に沖縄連帯、反基地、反原発、非正規、移住・外国人労働者との連帯をつくり出してきた。その運動は常に社会的弱者の立場に立ち、マジョリティーとの不公平・不正義とのたたかいであった。息苦しく閉塞感が漂う時代に歴史の中で培ってきた全労協の持つ政策の先見性、献身的な組織性、戦闘的な運動性が最大限発揮されなければならない時が来た。全労協は新たな方針の下、安倍政権打倒、改憲阻止、労働法制改悪阻止のために全力でたたかうことを宣言する。そのたたかいの勝利のもとで、結成30周年の大会を迎えよう！

2017年10月2日

全国労働組合連絡協議会第29回定期全国大会